

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>48,905</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>44,270</b>
現金及び預金	866	買掛金	17,411
受取手形及び売掛金	29,562	電子記録債務	97
商品及び製品	371	リース債務	3,030
仕掛品	489	未払金	17,483
原材料及び貯蔵品	3,374	未払費用	1,319
前払費用	578	未払法人税等	1,178
未収入金	1,702	預り金	1,431
預け金	10,283	賞与引当金	2,164
その他流動資産	1,686	その他流動負債	152
貸倒引当金	△10		
<b>固 定 資 産</b>	<b>72,990</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>42,842</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>36,082</b>	社債	30,000
建物	4,512	リース債務	7,681
構築物	33	退職給付引当金	1,192
機械及び装置	958	資産除去債務	497
車両運搬具	0	債務保証損失引当金	3,458
工具器具及び備品	7,349	その他固定負債	11
土地	6,910		
リース資産	9,491	<b>負債合計</b>	<b>87,113</b>
建設仮勘定	6,826	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>27,733</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>34,937</b>
のれん	47	資本金	11,027
ソフトウェア	19,403	資本剰余金	1,463
リース資産	581	資本準備金	1,453
ソフトウェア仮勘定	7,628	その他資本剰余金	9
その他無形固定資産	72	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>22,446</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,174</b>	利益準備金	1,303
投資有価証券	311	その他利益剰余金	21,142
関係会社株式	5,520		
関係会社出資金	0	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△155</b>
長期前払費用	98	その他有価証券評価差額金	△155
前払年金費用	322		
繰延税金資産	2,075	<b>純資産合計</b>	<b>34,781</b>
その他投資等	860	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>121,895</b>
貸倒引当金	△13		
<b>資産合計</b>	<b>121,895</b>		

## 損益計算書

〔 自 2021年4月1日  
至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		157,172
売上原価		108,561
売上総利益		48,610
販売費及び一般管理費		27,046
営業利益		21,563
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	1,363	
受取賃貸料	267	
業務受託料	58	
その他の営業外収益	68	1,757
営業外費用		
支払利息	113	
社債利息	109	
賃貸費用	217	
為替差損	125	
その他の営業外費用	24	590
経常利益		22,730
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別損失		
固定資産除却損	289	
固定資産売却損	726	
関係会社株式評価損	770	
債務保証損失引当金繰入額	3,422	
その他の特別損失	318	5,527
税引前当期純利益		17,208
法人税、住民税及び事業税	5,935	
法人税等調整額	273	6,209
当期純利益		10,999

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

市場価格のない株式等

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

最終仕入原価法

貯蔵品

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 17年

工具器具及び備品 2～15年

#### ②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ③リース資産

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

#### ④債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

主に医療機関等から一般検査及び特殊検査を受託しております。検査結果を顧客に報告した時点において、顧客が検査結果に対する支配を獲得するため、当該時点で収益を認識しております。また、定額の契約の場合は、顧客が一定期間にわたり便益を受けるため、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。

### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ①連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### ②連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通

算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産に係る減価償却累計額   | 35,418百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| 短期金銭債権                 | 12,082百万円 |
| 短期金銭債務                 | 6,531百万円  |
| 長期金銭債務                 | 30,000百万円 |

### (3) 保証債務

以下の関係会社が発行する社債に対して、債務保証を行っております。

株式会社エスアールエル・インターナショナル 3,500百万円

(注) 被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を債務保証損失引当金に3,458百万円計上しております。

## 3. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

### 繰延税金資産

債務保証損失引当金	1,059百万円
投資有価証券評価損	877百万円
賞与引当金	662百万円
未確定債務	529百万円
退職給付引当金	266百万円
未払事業税等	244百万円
資産除去債務	152百万円
固定資産売却損	152百万円
出資金評価損	107百万円
その他	477百万円
繰延税金資産小計	4,529百万円
評価性引当額	△2,356百万円
繰延税金資産合計	2,173百万円

### 繰延税金負債

資産除去債務	△57百万円
その他	△40百万円
繰延税金負債合計	△98百万円
繰延税金資産の純額	2,075百万円

## 4. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	H.U.グループホールディングス(株)	被所有 直接100%	資金の預入 配当金の支払 コストシェアリング 社債の発行 役員の兼任6人	資金の借入/預入	-	預け金	10,283
				利息の受取	0	-	-
				配当金の支払	6,449	-	-
				連結納税に伴う支払 予定額	4,415	未払金	4,415
				コストシェアリング 費用の支払	3,005	未払金	275
				社債の発行	-	社債	30,000
				利息の支払	109	未払費用	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社と親会社との間の資金の借入及び預入については、キャッシュ・マネジメントシステムにより親会社が一元管理しており、日々資金の借入、預入が行われております。従って、取引金額としての把握が困難であることから、期末の残高のみを記載しております。
2. コストシェアリング費用については、親会社より提示された料率を基礎として、每期交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(同)クリニカルネットワーク	直接100%	業務の委託	集荷業務委託費用	12,888	未払金	1,200
子会社	(株)エスアールエル・インターナショナル	直接100%	業務の委託 役員の兼任 2人	債務保証	3,500	債務保証 損失引当金	3,458

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 集荷業務委託費用については、当社より提示した料率を基礎として、每期交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	858円99銭
1株当たり当期純利益	271円64銭